

株主の皆様へ



代表取締役社長

黒田 浩史

■ごあいさつ

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。当社ホームページに決算の内容や会社現況を説明した動画を昨年に引き続き掲載いたします。本通信と合わせてそちらをご覧ください、当社の現状につきご理解を深めて頂ければ幸いです。ここに当社第79期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

2023年6月

■当期の概要

当連結会計年度における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の継続、昨年末まで続いた中国における所謂「ゼロコロナ政策」による経済活動の停滞、米国をはじめ世界各国におけるインフレや金融引き締めなどの影響により、景気の減速感が強まりました。またコロナ禍下での「巣ごもり需要」の反動等の影響からIT機器の売上が減少し、IT業界の業績悪化や半導体需要の縮小を惹き起こしました。

国内においては、新型コロナウイルス感染対策の進展と行動制限の緩和により経済活動の正常化が進んだものの、為替相場が一時大きく円安に振れ、エネルギー価格や食料品価格の高騰と相まって物価上昇を招くなど、経済活動に大きな影響が及びました。

こうした状況下、当社グループにおいては半導体・液晶関連装置市場向け駆動システム商品の受注が調整局面を迎えた

ものの、自動車向け金型システム商品の需要が好調に推移し、受注高は21,958百万円（前年同期比1,969百万円、9.9%増）となりました。売上高は駆動システムの受注残の消化や、金型システムの売上増が大きく寄与し22,746百万円（前年同期比4,703百万円、26.1%増）となりました。利益面に関しては、品種構成の変化、物流費の増加、電力料の高騰等の影響はあったものの増収効果が寄与し好調に推移しましたが、ドイツ現地法人において工場移転に伴う減収と一時的な移転費用が発生し、連結営業利益は1,284百万円（前年同期比50百万円、3.8%減）となりました。経常利益は為替差益118百万円やロイヤリティ119百万円等の営業外収益もあり1,533百万円（前年同期比95百万円、6.6%増）と増益となりました。また、特別損益として政策保有株式売却益96百万円を計上した一方、機工・計測システムセグメントにおいて固定資産減損損失76百万円を計上いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は906百万円（前年同期比342百万円、60.8%増）と大幅な増益となりました。当社単体の当期純利益は過去最高の金額です。配当については1株当たり40円と、前期比15円の増配とさせていただきます。

■来期の見通し

当社グループの主要顧客である半導体市場向けを中心に駆動システム商品の受注の低迷が続いていること、モーターコア商品の特定顧客向け生産調整が必要なことに加え、減価償却費・電力費等のコスト上昇圧力があることから、次期の連結業績につきましては、売上高19,700百万円、営業利益970百万円、経常利益870百万円、親会社株主に帰属する当期純利益560百万円を見込んでおります。次期の年間配当につきましては、上記の収益見通しを勘案し、1株当たり35円を予定しております。株主の皆様には何卒ご理解と変わらぬご支援のほどよろしくお願いいたします。



■ 駆動システム

売上高 **8,966**百万円

当セグメントでは、半導体・液晶関連装置市場向け駆動システム商品の受注が第3四半期連結会計期間より生産調整局面を迎え、受注高は7,275百万円（前年同期比2,728百万円、27.3%減）となりました。一方売上高は潤沢な受注残を背景に生産体制増強に努めた結果8,966百万円（前年同期比595百万円、7.1%増）となりました。当セグメントの営業利益は、黒田精工単体としては過去最高を記録しましたが、海外子会社の移転に伴う減収と一時的な費用の増加等があり、1,030百万円（前年同期比107百万円、9.4%減）となりました。

■ 金型システム

売上高 **9,798**百万円

当セグメントでは、車載用モーター向け金型及び周辺システムに加えモーターコア等の受注急増により、受注高は10,645百万円（前年同期比4,680百万円、78.5%増）と大幅な増加となりました。受注高の増加に伴い売上高も同様に9,798百万円（前年同期比3,813百万円、63.7%増）と大幅な増収となりました。利益面においては、増収が寄与した一方で、急激な受注増に対応して増産するために外注加工費・資材購入費・償却費・物流費等が増加し、営業利益は366百万円（前年同期比92百万円、33.7%増）となりました。

■ 機工・計測システム 売上高 **3,999**百万円

当セグメントでは、自動車業界の生産減や部品納期の長期化等の影響を受けて受注高は4,055百万円（前年同期比22百万円、0.6%増）と横ばいで推移しましたが、受注残の消化と積極的な調達努力により、売上高は3,999百万円（前年同期比299百万円、8.1%増）と前年同期を上回りました。収益面では、子会社の事業縮小による収益減、原価上昇の影響や品種構成の変化もあって依然として厳しい状況が続いており、営業損失81百万円（前年同期は営業損失52百万円）となりました。

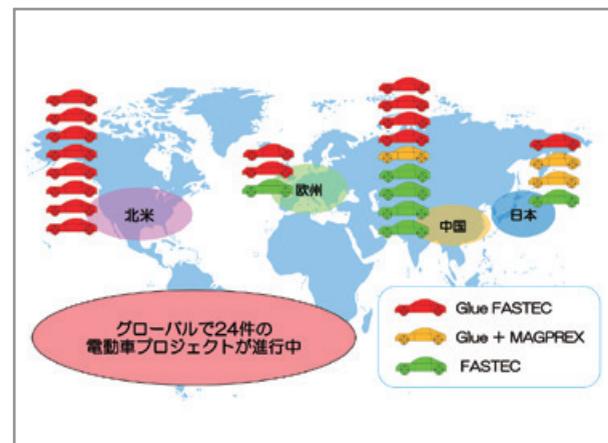
セグメント別売上構成比



各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

■ Euro Groupとの提携の拡大

当社の提携先であるEuro Group（イタリア）とのGlue FASTEC®に関するライセンス契約を更新いたしました。Euro Groupとの提携は2014年にスタートし、Euro-クロダ連合は世界中でEVプロジェクトの受注を獲得してまいりました。2018年からはEurotranciaturo MEXICOでGlue FASTEC®による接着コア量産が開始され、その後、Euro-MISI Hi-Tech（中国）、Eurotranciaturo S.p.A（イタリア）においても量産準備を推進しており、Euro Group、黒田精工の双方で事業が拡大しています。事業拡大に提携が大きく寄与したという背景から、今回ライセンス契約を更に8年間延長することに合意したものです。脱炭素社会の実現に向けて電動車の導入が促進される追い風に乗る、EVプロジェクトの受注拡大を受けて、Euro Groupでは現在世界各地の拠点でモーターコアの量産工場を増設中です。Euro Groupをはじめとする提携先との協力のもと、当社は更にグローバルにモーターコア事業を発展させてまいります。



モーターコア事業のグローバル展開

■ 澤藤電機株式会社様より技術開発賞受賞

当社金型事業部のお客様である澤藤電機株式会社様より、この度「技術開発賞」を頂きました。今回の受賞は、澤藤電機様が新規事業として取り組んでいるEVトラック用モーターに関し、世界トップレベルの出力密度を実現する構造のモーターコアの量産工法の確立に当社が貢献したことによるものです。今回この技術開発賞を受賞したのは当社のみであり、大変栄誉ある出来事であるとともに、「高効率積層コアのスペシャリスト」としての当社の歴史にまた一つ新たな勲章を付け加えることとなりました。

なお、澤藤電機様からは昨年は生産協力賞を頂いており、2期連続での受賞ということになります。

今後商用車の電動化が促進されることが期待されている中、今回の受賞を契機に商用車向けの大型モーターコア市場開拓にも一層積極的に取り組んでまいります。

■ ドイツ子会社新工場移転完了

ドイツの子会社であるJenaer Gewindetechnik GmbHの新工場が完成するとともに移転が完了し、無事操業を開始いたしました。空調効率を大幅に改善するとともに、木造の構造物を用いるなど、環境に配慮した新工場はレイアウトや動線も効率的に配置されており、更なる生産性の改善が期待できます。今後業績向上に向け全力で取り組みます。



Jenaer Gewindetechnik GmbH新工場

■ 低発塵クリーンアクチュエータSCシリーズ

当社のボールねじアクチュエータはボールねじと直動案内機器をコンパクトにユニット化した単軸ユニットです。U字形状のガイドレールの中にスライドロッドを配置することで、低断面構造とコンパクトな形状を実現し、従来のテーブル機構に比べて大幅なスペースの削減が可能です。また、U字形状のガイドレールの採用はコンパクトな形状にもかかわらず、曲げモーメントやたわみに対して高い剛性を示し、片持ち構造でも使用可能です。直動運動部はゴシックアーチの溝形状で4点接触構造を採用しており、高精度と高剛性を実現しました。SCシリーズはクリーンクラス3（ISO14644-1）に対応しており、高いクリーン度が求められる環境下での使用に最適です。同商品は6月に開催された機械要素技術展に出展し、ユーザーの皆様から注目を集めました。



低発塵クリーンアクチュエータSCシリーズ

■ チャレンジ60の達成

2011年度より実施している、全社員が参加し技能検定等の業務に直結する公的資格の取得を目指す取組「チャレンジ60」について、特級・1級技能等高度技能保持者が目標である60名を超えました。この取組を通じ、当社の技術力の底上げと学習する文化の定着につながりました。高い技能と専門性を身につけた社員の存在が当社の発展の基盤であり、スキルアップの追求は今後も継続して実施してまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
資産の部		
流 動 資 産	12,062	14,701
固 定 資 産	9,984	10,701
有 形 固 定 資 産	6,730	7,341
無 形 固 定 資 産	898	899
投 資 そ の 他 の 資 産	2,355	2,459
資 産 合 計	22,047	25,402
負債の部		
流 動 負 債	7,322	9,623
固 定 負 債	4,919	5,049
負 債 合 計	12,241	14,672
純資産の部		
株 主 資 本	7,708	8,490
資 本 金	1,911	1,920
資 本 剰 余 金	1,516	1,525
利 益 剰 余 金	4,289	5,053
自 己 株 式	△9	△9
その他の包括利益累計額	1,904	2,024
その他有価証券評価差額金	697	664
土 地 再 評 価 差 額 金	814	814
為 替 換 算 調 整 勘 定	355	534
退職給付に係る調整累計額	37	10
非支配株主持分	193	214
純 資 産 合 計	9,806	10,730
負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,047	25,402

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2021年4月1日～ 2022年3月31日	2022年4月1日～ 2023年3月31日
売 上 高	18,042	22,746
売 上 原 価	13,135	17,310
売 上 総 利 益	4,907	5,436
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,572	4,151
営 業 利 益	1,334	1,284
営 業 外 収 益	279	455
営 業 外 費 用	177	207
経 常 利 益	1,437	1,533
特 別 利 益	26	113
特 別 損 失	426	77
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,037	1,569
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	525	660
法 人 税 等 調 整 額	△66	△13
当 期 純 利 益	577	922
非支配株主に帰属する当期純利益	14	15
親会社株主に帰属する当期純利益	563	906

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2021年4月1日～ 2022年3月31日	2022年4月1日～ 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,150	1,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716	△1,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748	1,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	45
現金及び現金同等物の増減額	709	1,113
現金及び現金同等物の期首残高	2,136	2,846
現金及び現金同等物の期末残高	2,846	3,960

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	10,555	12,862
固定資産	10,200	11,107
有形固定資産	6,247	6,660
無形固定資産	158	149
投資その他の資産	3,794	4,298
資産合計	20,755	23,969
負債の部		
流動負債	7,094	9,022
固定負債	4,648	4,766
負債合計	11,742	13,789
純資産の部		
株主資本	7,500	8,701
資本金	1,911	1,920
資本剰余金	1,488	1,497
利益剰余金	4,110	5,292
自己株式	△9	△9
評価・換算差額等	1,511	1,479
その他有価証券評価差額金	697	664
土地再評価差額金	814	814
純資産合計	9,012	10,180
負債・純資産合計	20,755	23,969

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2021年4月1日～ 2022年3月31日	2022年4月1日～ 2023年3月31日
売上高	15,975	20,529
売上原価	12,021	15,986
売上総利益	3,954	4,542
販売費及び一般管理費	2,656	2,924
営業利益	1,297	1,617
営業外収益	260	440
営業外費用	131	154
経常利益	1,427	1,903
特別利益	11	96
特別損失	1,035	77
税引前当期純利益	403	1,922
法人税、住民税及び事業税	457	590
法人税等調整額	△34	7
当期純利益	△19	1,324

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

会社の概要

(2023年3月31日現在)

商号 黒田精工株式会社
本店 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
創業 1925年(大正14年)
資本金 19億2000万円
従業員数 429名

連結対象会社の状況 (2023年3月31日現在)

連結子会社	持分法適用関連会社
クロダインターナショナル株式会社	日本金型産業株式会社
クログレブジョンインダストリーズ(M) (マレーシア)	紅忠黒田ラミネーション株式会社
平湖黒田精工有限公司 (中国)	
韓国黒田精工株式会社	
KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)	
Jenaer Gewindetechnik GmbH (ドイツ)	
KURODA JENA TEC, INC. (米国)	
株式会社ゲーゼン	

当社グループの主要な事業 (2023年3月31日現在)

セグメント	主要製品
駆動システム	精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア
金型システム	積層精密プレス型、精密金属プレス商品、モーターコア
機工・計測システム	保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定株主総会 毎年6月下旬
基準日 毎年3月31日
認株主総会 認株主総会
公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載します。
<https://www.kuroda-precision.co.jp/>
ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00～17:00 (土日休日を除く)

株式に関するお手続きについて

○証券会社等の口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
郵送物等の発送と返戻に関するご照会	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル)
支払期間経過後の配当金に関するご照会	
株式事務に関する一般的なお問合せ	受付時間 9:00～17:00 (土日休日を除く)
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

○特別口座に登録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、下記へお問合せください。

お問合せ先 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00～17:00 (土日休日を除く)

[手続き書類のご請求方法]

・インターネットによるダウンロード <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

黒田精工株式会社

本社 / 〒212-8560 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
TEL / 044-555-3800 (代表) FAX / 044-555-3524
<https://www.kuroda-precision.co.jp/>

